# 2020/4/1~2020/9/30

すべてはお客さまのために。 No.1 テクノロジーバンクを目指して

# GMOあおぞらネット銀行

インターネット銀行事業を開始した2018年7月から「すべてはお客さまのために。No.1テクノロジーバンクを目指して」をコーポレートビジョンに掲げ、デジタルバンクのトップランナーとして、お客さまに寄り添った、新たな金融・決済ソリューションをお届けしています。



### Vision

すべてはお客さまのために。



私たちは、お客さまのため、テクノロジー、独自の着眼点、

幅広い手段、頭脳、ネットワークを結集させ、

固定観念にとらわれない先進的な銀行を目指します。

# Mission Statement

高い倫理観を持ち、社会的責任を果たす

2

お客さまのために、 No.1主義を貫く 3

志をもって、 進化を続ける



#### お客さまにご提供する5つの価値



取引ごとに発行される ワンタイムパスワード、 生体認証機能、認証アプリなど、 万全のセキュリティで 安心してご利用いただけます。



速さ

スピードある開発力により 素早いサービス提供が可能なことに加え、 処理速度の向上に努めることで ストレスのない インターネットバンキングサービスを





業界最高水準のATM出金無料回数、 他行あて振込手数料の無料回数、 外貨預金金利や各種手数料など 魅力あるサービスをご提供します。



24時間365日パソコン・スマートフォンで お手続き可能です。

ATMはセブン銀行、イオン銀行および ゆうちょ銀行ATMで24時間ご利用可能、 キャッシュカードはデビットカードー体型。 デビットカードは、審査不要・年会費不要で お使いいただけます。



資金を目的に応じて分けて管理できる「つかいわけ口座」、 入金管理のスピード・精度アップを可能にする「振込入金口座」、 オープンAPIによる金融・決済サービスなど、新たな体験をお届けします。

# Technology

### Contents \_\_\_\_\_

GMOあおぞらネット銀行とは ····· 1	注力分野 7	安心してご利用いただくための対策…15
トップメッセージ3	法人のお客さま向けの便利なサービス… 9	お客さま本位の業務運営17
商品・サービス一覧 5	個人のお客さま向けのサービス …13	資料編18

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれています。この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動 する可能性がありますので、ご留意ください。

# No.1を目指すからこそ、で

コロナ禍においてデジタルトランスフォーメーションが大きなうねりとなり、企業活動はNo.1テクノロジーバンクを目指す私たちは、金融とITによるシナジーという強みを発揮

2020年は新型コロナウイルスの感染拡大により経済全体が大きな影響を受けました。多くの企業が事業戦略やビジネスモデルの転換に向けて、本格的な取り組みを実践しています。デジタルトランスフォーメーション(DX)はまさにその典型です。beforeコロナでは先送りされてきた課題も待ったなしの状況となり、DXに向けて加速しはじめています。一度動き出した流れは止まりません。これからさらに、DXの市場は広がっていくと理解しています。

当社は2018年7月に事業をスタートして以来、No.1テクノロジーバンクを目指して、企業さまのDXを支援するサービスを展開してまいりました。そうした中、今回のコロナ禍で当社を巡る事業環境にも変化が見られるようになりました。例えば、法人口座をつくるのにまずは銀行窓口へ行くという従来の考え方に対して、私どもネットバンクであればハンコレス、ペーパーレス、オンラインで口座開設申込ができるとあって、ネットバンクでもメインバンクになりうるという認識が広まりつつあります。ささやかな例えですが、このお客さまにおける認識・意識の違いはとても大きく、私たちがお客さまに受け入れていただける土壌ができはじめたと実感しております。

大きな時代の転換期にあって、お客さまのニーズに寄り

添うサービスを革新的なテクノロジーを駆使してご提供できるのも、あおぞら銀行とGMOインターネットグループの掛け算、「銀行×IT」によって誕生した当社ならではのグループ内製の企画力・開発力にあると思っています。私たちが進化することで、安心、速さ、安さ、便利さ、新体験という5つの価値をこれからもお客さまにご提供し続けてまいります。

その5つの価値を具現化したサービスのひとつが銀行 APIです。企業活動では、支払いや振込、送金といった銀行サービスが必ず介在します。私たちがご提供する銀行 APIは、そうした業務プロセスをデジタル化し、お客さまのビジネスモデル革新や業務効率化、コストダウンを実現します。

銀行APIをお客さまのシステムに接続するためのきめ細かなサービスも同時に行うことで、ご利用への障壁を下げる取り組みも行っています。そのひとつである「sunabar - G M O あ お ぞらネット銀行 A P I 実験場-」(以下、「sunabar」)も、2020年4月のサービス開始以来、国内銀行初の常時無償開放された銀行APIのテスト環境として、多くのエンジニアの方にご利用いただいています。「sunabar」で事前にテストしたプロダクトを、本番環境へ移行し、実際のサービスとして提供される法人のお客さまも増えてまいりました。



# きることがある。

変革を求められています。

し、お客さまのビジネス、ライフスタイルをサポートしてまいります。

銀行APIのさらなる先の展開として、あらゆる業界の企業さまのビジネス領域に、当社の銀行機能をパーツとして組み入れてご活用いただくプラットフォーム銀行サービスも本格開始しております。プラットフォーム銀行の根底には、「三方よし」の考えがあります。企業さまは自社のビジネスの中に金融サービスという付加価値を持つことができ、消費者の方々は、そのサービスをご利用になることで私たち銀行のサービスを使い慣れた環境で自然とご利用いただける。結果として、私たちも、その企業さまをご支援することで新たな経済圏に進出できる。そんな「三方よし」の経済圏を広げる礎となっていきたいと思います。

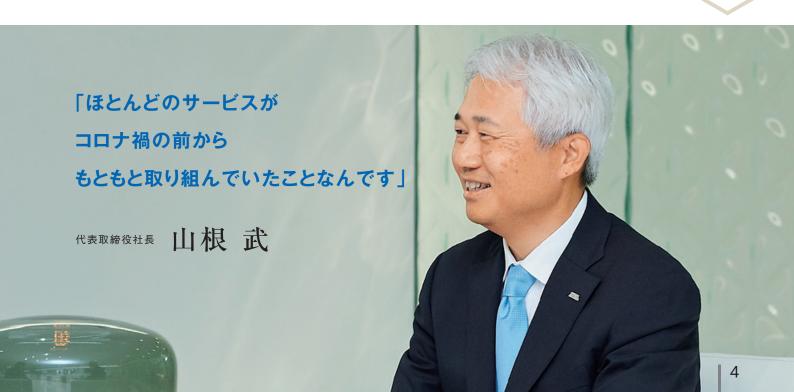
また今後は、お客さまのシステムとの接続だけでなく、お客さまの事業そのものや成長のための支援にも力を入れたいと考えています。スタートアップ企業さまや中小企業さまの多くは、ヒト・モノ・カネに限りがあるところが多く、それらの課題をいかに当社が解消できるか。その思いからハンコレス・ペーパーレス・オンラインで口座開設申込ができたり、銀行振込手数料のコストダウンにつながる国内銀行初となる月額の優遇サービス、担保や保証に加え、決算書も不要でオンラインで完結するビジネスローンや、請求書買取サービスなどの資金調達サービスの開始のほか、お客さま

企業の従業員の方の福利厚生につながる給与前払いサービスも提携企業との連携により実現いたしました。銀行がこういったサービスを提供するのは、まだ稀でありますが、「お客さまの成長こそ、私たちの成長である」との思いで、当社コーポレートビジョンにある通り「お客さまのために。」サービスを追求しております。

また、個人のお客さま向けには、他行とのATM利用連携や、口座開設時のご本人さま確認をオンラインで行える eKYCの導入など、利便性を高めております。

これらスピードあるサービスラインナップの拡充を下支えするのが当社の技術力です。画一的なサービスや横並びの商品といった従来の銀行的発想ではなく、技術力をフル活用してサービスを自社開発することで、ローコスト運営を行い、結果としてそれをサービスや価格としてお客さまに還元しています。今後も、固定概念に捉われることのない、お客さまのニーズに合わせたサービス提供に努めてまいりたいと、改めて思いを強くしております。

たとえGMOあおぞらネット銀行という名前が世に出ずとも、気がつけば私たちのサービスをご利用いただいている。 そんな黒子の銀行として、これからもお客さまに貢献してまいります。



# 商品・サービス一覧

当社の最大の強みであるテクノロジーを駆使した、低コストでユニークなサービスをご提供しております。

### 個人・法人・個人事業主のお客さま向け



### **円普通預金**

#### パソコンやスマートフォンから手軽にお手続き可能

お取引の基本となる口座です。24時間365日\*いつでもお取引いただけます。

パソコンやスマートフォンからすぐに各種お手続きや、入出金明細・残高照会などが可能。またセブン銀行やイオン銀行、ゆうちょ銀行ATMがご利用いただけます。
\*システムメンテナンス時を除く。



#### 円定期預金

#### 魅力的な好金利で、確実に貯められる円定期預金

GMOあおぞらネット銀行ならではの好金利にてご提供いたします。1,000円以上1円単位で手軽にご利用いただけ、お客さまのスタイルに応じた柔軟な預入期間(1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、1年、2年、3年、5年、7年、10年、1ヶ月~10年の間で満期日指定)をご用意しています。



#### 外貨預金

#### GMOあおぞらネット銀行だからできる好金利・低い為替手数料

外貨に圧倒的な強みをもつGMOクリック証券とのグルーブ連携により実現した 魅力的な金利、手数料でご提供します。定番の通貨から、新興国通貨まで全8 通貨を取り揃えています。



#### 店頭外国為替証拠金取引(FX) P14

使いやすいPCツールやスマートフォンアプリをご用意 18種類の豊富な通貨ペアや、FX初心者の方にも安心なレバレッジ コース制(2倍・25倍)、1,000通貨単位から取引可能など幅広い層 の方にご利用いただけるサービスです。



#### 振込•振替

#### 業界最安値水準のおトクな振込手数料

業界最安値水準※の振込手数料で、24時間365日(メンテナンス時を除く)、パソコンやスマートフォンから振込のお手続きができます。 ※2020年12月現在 当社調べ



#### 定額自動振込

#### 指定した振込日に自動で振込

各種お支払いや仕送りといった定例・定額の振込にご利用いただけます。一度振込先や金額を登録していただくと、以降は指定した振込日に自動で振込が行われます。 大事なお支払いを忘れてしまったり、振込のたびにお手続きをする手間がなくなります。



#### Visaデビット付キャッシュカード P10 , P13

#### ご利用額の最大1.5%\*がキャッシュバックされるおトクなカード

クレジットカードと同じ感覚でお買い物ができ、ご利用代金はお客さまの口座より即時に引き落とします。キャッシュカードとVisaデビットカードが一枚になっているので、お財布もかさばりません。ご利用状況に応じて毎月キャッシュバックされるので、現金よりも便利でおトクです。 \*法人・個人事業主のお客さまは最大1.0%



#### 口座振替

#### 大切なお支払いは便利な口座振替で

クレジットカードの利用代金、携帯電話料金、保険料などの毎月のお支払いをお客さまの普通預金口座から自動的に引き落とします。大切なお支払いには口座振替をご利用ください。



#### ポイントサービス

#### 対象となるお取引で貯まって使える、おトクなサービス

対象となるサービスのご利用やキャンベーンなどで、ポイントが貯まるサービスです。「GMOポイント」または「Pontaポイント」のどちらかをお選びいただけます。

### 個人のお客さま向け



#### 即日口座開設 P13

セルフィー動画によるご本人さま確認書類の提出 (eKYC) で、最短、口座開設申込当日にインターネットバンキングがご利用いただけます。



#### つかいわけ口座

**目的ごとに口座を作成して、資産をスマートに管理** つかいわけ口座は、「このお金は生活費に、おこづかいに、教育資金に、投資資金に…」というように、さまざまな目的の資金を、お客さま名義の1つの口座内で分けて管理することができる便利なサービスです。最大10口座まで、お客さまが必要なときに、ご自身で作成することができます。



#### 証券コネクト口座

#### お客さまの株式取引や投資信託をもっと便利に

証券コネクトロ座は、GMOクリック証券における株式や投資信託などの現物取引の買付代金に充当できる円普通預金口座です。

証券コネクトロ座の残高がGMOクリック証券の証券口座の現物の買付余力や信用取引における信用保証金に自動で反映されます。お客さまご自身で投資資金を移す手間がなくなり、GMOクリック証券でのお取引がよりスムーズになります。



#### 海外送金サービス(提携) P14

#### ) Queen Bee Capital株式会社が提供する海外送金サービス「PayForex」をお申し込みできます

同社との提携によりインターネットバンキングからシームレスな海外送金サービスの提供を実現。24時間365日\*リアルタイムで入金を行うことができます。 \*システムメンテナンス時を除く。

### 法人・個人事業主のお客さま向け



#### 大量の振込を一度にお手続き

総合振込は、事前にお客さまが作成した振込データをアップロードすることで、最大9,999件のお振込をまとめてお手続きできるサービスです。 初期登録料も月額利用料も無料でご利用いただけます。



#### 振込入金口座(バーチャル口座) P11

#### 手間のかかる入金照合作業をスムーズにし、顧客満足度も向上

振込入金口座とは、当社が法人・個人事業主のお客さまに提供する振込入金専用の仮想(バーチャル)口座です。

お客さまは、注文ごとやお客さまごとに振込入金口座番号を割り当てることで、入金データから注文やお客さまを特定することができ、同姓同名の方や家族名義での入

### 法人のお客さま向け



#### 法人口座開設ナビ P9

#### オンラインで法人口座開設申込手続きが完了

ハンコレス、ペーパーレス、郵送レスのお申し込みでお客さまの手間を軽 減。スムーズに口座開設手続きを進められます。



#### 複数口座

#### 代表口座1つにつき20口座まで開設が可能

法人のお客さまは、Webから簡単に追加口座を開設いただけます。 追加で開設した口座には、「口座名義+任意名」を設定することができる ため、目的別に口座をご利用いただくことが可能です。



#### ビジネスID管理 P15

#### 口座の利用権限を設定することで安心してお取引

ビジネスID管理のご利用で、取引責任者とは別に、最大100名さままで インターネットバンキングサービスをご利用いただけるユーザーを追加す ることができ、業務効率化にお役立ていただけます。



#### 電子証明書 P15

#### 電子証明書でセキュリティを強化

お客さまの端末に電子証明書をインストールいただくことで、ログインの たびに正規のご利用者であることを認証することができます。 \*本サービスは法人のビジネスID管理をご利用のお客さまへのご提供となります。



#### 振込料金とくとく会員 P12

#### 各種サービスの優遇が受けられる月額サービス

月額利用料をお支払いいただくことで、他行あての振込料金の割引をは じめさまざまな優遇を受けられる法人のお客さま向けのサービスです。 法人口座をお持ちのお客さまは、お取引状況に応じてコスト削減にお役 立ていただけます。



#### GMOあおぞらスピード払い

#### 銀行が提供するファクタリングサービス

お客さまがお持ちの請求書(売掛債権)を活用して円滑な資金繰りをサ ポートします。相手先企業さまへの通知などの煩雑な手続きが不要で、オ ンラインでお申し込みいただけるファクタリングサービスです。



#### GMOあおぞらビジネスローン (freee会員さま向け)

#### お客さまの入出金データを活用した新しいローン

freee finance lab株式会社との提携により実現した法人のお客さまに ご利用いただけるローンです。申込から契約までの手続きはすべてオン ラインで完結。主としてお客さまの入出金明細情報に基づき、審査を行う ため、決算書や事業計画書の提出が不要。さらに保証人や担保も不要と した先進的なビジネスローンです。



#### 給与前払いサービス(提携)

#### Payment Technology社が提供する「給与前払いサービス」のご利用が可能

サービス導入企業の従業員の方がスマホやPCから申請すると、給与支 給日より前に給与を受け取ることができるサービスです。導入企業さまに とって手間の掛かる前払い額の計算や都度の振込などの作業をアウト ソーシングできるうえ、従業員の方の福利厚生にお役立ていただけます。



#### ビジネスサポートサービス(提携)

#### お得にご利用できる提携サービス

外部企業と提携し、お客さまのビジネスに役立つ便利なサービスを特典 付きでお得にご紹介。提携サービスは順次拡充。



#### アクワイアリング

#### カード加盟店サービス(アクワイアリング)を提供

カード決済を導入される事業者さまと加盟店契約を締結し、Visa・ Mastercardといったブランドカードのお取り扱いを支援します。



#### API連携サービス P7

#### 連携企業さまのビジネスや業務効率化を支援

家計簿アプリやクラウト会計サービスを提供されている電子決済等代行業者さまだけでなく、一般の事業会社さまにも銀行APIをご利用いただ ける環境を整え、連携企業さまの業務効率化や新規ビジネス開発、利便 性向上を支援しています。



#### プラットフォーム銀行サービス P8

「必要なものを、必要なだけ。」銀行機能をパーツでご提供 法人のお客さまのニーズに合わせて、当社の銀行機能をパーツとしてご 利用いただけるサービスです。業界・業態を問わずさまざまなシーンで、 金融サービスを法人のお客さまのサービスとしてご利用いただけます。



### 副 銀行ATMのご利用





● ゆうちょ銀行

24時間365日\*1、お近くのコンビニや郵便局に設置されているセブン銀行、イオン 銀行、ゆうちょ銀行ATMで、「お預け入れ」「お引き出し」\*2「残高照会」がご利用 いただけます。

- ※1 ATMが設置されている場所や提携銀行の都合によりご利用いただけない時間帯があります。そのほか、システム メンテナンス中はお取引が制限される場合があります。
- ※2 硬貨のご利用いただけません。

# API連携サービス

「すべてはお客さまのために。No.1テクノロジーバンクを目指して」をコーポレートビジョンに掲げる当社は、銀行APIの提供にも同様のビジョンで取り組んでいます。接続される企業さまや開発されるエンジニアさま、そしてその先のお客さまの立場で銀行API\*公開コンセプトを定め、各種銀行APIの提供を行っています。

\*APIとは、Application programming interfaceの略で、機能やデータを別のアプリケーションから呼び出すための接続口やその仕組みを指します。

#### ◆API公開のコンセプト

- 1 接続企業さまのエンジニアが開発しやすい環境 を整備します(開発者ポータル、仕様書公開、 サンドボックス、SDK提供等)
- 3 接続企業さまをご利用になるお客さまが安心して利用できる環境を整備します(接続企業事前チェック体制、セキュリティ仕様等)
- 2 接続企業さまの決裁者が判断しやすい環境を 整備します(利用料・接続料無料、明快な接 続申請等)
- 4 API提供を継続して進化させます (接続企業さまからのリクエストによりAPIを継続開発)

#### 銀行APIへのお客さまの声



基本API無料!!



開発中に 問い合わせしたら レスポンス早い!



契約前に仕様確認ができる

### ユーザーフレンドリーで接続しやすい

2019年1月の銀行APIサービス開始当初から積極的にAPI公開を行っており、接続企業さまの数が急拡大しております。特に自社の業務効率化や新規ビジネスに銀行APIを導入するプライベート接続(法人口座を保有している企業さまが自社口座に対してAPIによるアクセスを行う)企業さまが増えており、多くの企業さまのDX支援につながっています。こういった取り組みが評価され2020年3月には、金融イノベーションのアワード [JFIA2020] にて金融機関カテゴリにおいて優秀賞を受賞いたしました。

#### ◆例えばこんな使い方・・・

#### 経理コストを大幅に軽減!

手間のかかる入金照合作業をスムーズにし、経理コストを大幅に軽 減できます。

# 通知 毎月、何十時間も 消し込み処理に 時間を費やすことに…

- ①毎日何度も銀行口座にログインし 売掛金の入金明細を確認
  - ②入金明細をCSVファイルで保存し、 自社の経理システムへ移動する
  - ③入金明細を自社の経理システムで 売掛金と照合

経理担当者は、毎月多くの業務に追われることに…

#### 銀行APIを利用した場合



自社システム内で入金明細が自動で 取得できるため、消し込み処理がす ぐ行えます。

節約できた時間や人的リソースを他業務に投入できます。

#### 新たなビジネスチャンスを!

銀行サービスと法人企業さまの事業を組み合わせて新たなビジネスの構築が可能に。



- 例1)法人企業さまの□座への入金をリアルタイム検知することにより、法人さまのビジネスをより早いサイクルで回し、収益拡大に繋げます。
- 例2)人手では対応困難だった大量の振込処理や、振込前の複雑な判断もシステム化が可能となります。

#### ◆sunabar -GMOあおぞらネット銀行API実験場-

サンドボックスを意味する「砂場」と、人が集いグラスを交わす「Bar」を組み合わせ名付けました。この名の通り、「sunabar」は、実際に動かせる開発環境と開発者が集うコミュニティの2面を持ちます。現在世の中に存在するコミュニティは座学やセミナー形式のものが多く、実際に動かして確認できる開発環境は限定的です。No.1テクノロジーバンクを目指す当社は、国内銀行初の試みとして、本格的な銀行API実験環境を「sunabar -GMOあおぞらネット銀行API実験場-」と名付け、個人・法人のお客さまに開放いたします。また、合わせてエンジニアが集い、互いに刺激を受け・与えるコミュニティ「sunabarコミュニティ」の運営を行うことで、旧来の金融常識に

とらわれず、インターネットの常識から金融に変革を起こすトリガーとなりたいと考えています。



#### 期待される効果

新たなサービス企画・提案を行う際、作動 するプロトタイプ (試作品)を作ることがで きるため、承認や提案しやすくなる。

動くものがあると説得力がUP

手戻りが少なく、 不具合の発見が容易

動作を確認しながら開発できる。

API接続契約前に開発に着手できる。

開発スピードアップ

sunabarコミュニティ有効活用

プロダクトを売却や譲渡、コラボレーションできる可能性。

### プラットフォーム銀行サービス

### ◆必要なものを、必要なだけ。 あなたのサービスに「銀行」を。

法人のお客さまのニーズに合わせて、当社の銀行機能をパーツとしてご利用いただけるサービスです。法人のお客さまのビジネスを、No.1テクノロジーバンクとしての安心・安全の開発力と機能で支え、お客さまと共に、エンドユーザーさま向けのサービスを創り上げています。業界・業態を問わず、さまざまなシーンで、金融サービスを法人のお客さまのサービスとしてご活用いただけます。



GMO あおぞらネット銀行

# 法人口座開設ナビ



#### ∰ 法人のお客さま

オンラインで法人口座開設申込手続きが完結する「法人口座開設ナビ」の提供開始 ~ 「ハンコレス」、「ペーパーレス」、「郵送レス」の実現でお客さまの手間を軽減~

□座開設に必要な書類を オンラインで提出 □座開設にかかる 日数が短縮 銀行サービスを 早くご利用いただける

法人口座開設ナビは、オンラインで必要書類を提出できるほか、お申込者さま専用ページで、口座開設の進捗状況やお申込内容、当社からのお知らせなどをWebサイトからご確認いただけるため、スムーズに口座開設手続きをお進めいただけます。

#### 口座開設の進捗状況の確認画面



お申込内容の確認画面



#### ■サービス開始の背景

当社はインターネット専業銀行として、各種お手続きを可能な限りオンラインで完結するようサービス向上の取り組みを続けております。中でも、昨今の新型コロナウイルス感染拡大の長期化を受け、お客さまの書類取得や郵送の手間を軽減する取り組みに関する開発を優先し、順次提供を開始しております。

中でもこれまで個人のお客さま向けの口座開設でしか実現できていなかったハンコレス、ペーパーレス化を2020年10月「法人口座開設ナビ」の提供開始により実現いたしました。

今後も法人のお客さまの各種お手続きがオンラインで短時間に完結できるよう、サービス向上施策に努めてまいります。

# Visaビジネスデビット

→ 法人・個人事業主のお客さま











GMOあおぞらネット銀行では、法人または個人事業主のお客さまもキャッシュカード一体型のVisaビジネスデビットがご利用いただけます。ご利用代金は即時に口座より引き落とされ、立替精算の手間が省けるなど、経費の管理がよりしやすくなります。また、ご利用額の1%がキャッシュバックされるため、即時的なコスト削減に寄与します。

#### 法人・個人事業主のお客さまへのメリット

1 即時引き落としとWeb明細で経費の管理をスマートに

Visaビジネスデビットなら、ご利用代金が即時に引き落とされるので、立替精算などの手間が軽減されます。ご利用内容はWeb明細にすぐ反映され、過去のご利用内容がいつでも照会できます。

\*加盟店によって即時で反映されない場合があります。

2 ご利用額の1%をキャッシュバック

GMOあおぞらネット銀行のVisaビジネスデビットは、ご利用額の1%(業界最高水準※1)がキャッシュバックされる大変おトクなカードです。

- ※1 キャッシュバック率 2020年12月現在当社調べ。
- \*海外ATMでの現地通貨引出および各種手数料はキャッシュバックの対象外です。
- \*キャッシュバックは毎月21日(土日祝日の場合は翌営業日)に、前月分のご利用金額に応じて行われます。
- \*キャッシュバックの対象となるお取引の集計は、加盟店からの「売上確定情報」を元に行います。お客さまの実際の利用日と異なる場合がありますのでご注意 ください。当社キャッシュバック集計時(毎月15日)に引き落としが完了していない場合は、キャッシュバック対象外となることがあります。
- 3 大きな金額の精算時にもVisaビジネスデビット

クレジットカードと違い、Visaビジネスデビットには与信枠がありません。□座に残高があれば金額の大きな経費(大量の仕入れや海外出張、広告費用など)のお支払いもでき、経費の管理がしやすくなります。1日あたりのご利用限度額はWebサイトから簡単に設定いただけます。

\*各種限度額を設定いただけます。

#### 法人のお客さまの声



代表取締役 Aさん

さっそくSNS広告の費用をデビット決済に切替えました!

年会費無料・キャッシュバックが1%というのは経営者としてはとても魅力的です。

クレジットカードと違いVisaビジネスデビットには与信枠がないので、□座に残高があれば大量の仕入れや海外出張などにも利用しています。経費の管理がしやすくなりました!



取締役 Bさん



経理担当者 Cさん

Visaの使えるお店であれば、どこでも使えますし※2、毎月、交際費や備品代で使った 経費の1%が現金で口座に振り込まれます。キャッシュバックをコツコツ積み上げたところ コストセンターが利益貢献したと、社長賞をもらいました。

※2 一部利用が制限されている店舗がございます。

# 振込入金口座(バーチャル口座)



⊞ 法人・個人事業主のお客さま

「振込入金口座」とは、当社が法人・個人事業主のお客さまに提供する 振込入金専用の仮想(バーチャル)口座です。

振込入金専用の仮想(ハーチャル)口座です。 注文ごとやお客さまごとに専用の振込入金口座番号を割り当てることで、 入金データから注文やお客さまを特定することができ、同姓同名の方や家 族名義での振込みなどでも正しく入金管理を行うことが可能になります。



#### 振込入金口座の特徴

#### 1. 入金管理の手間を軽減

入金がどのお客さまや注文からのも のかをすぐに特定できるので、入金 管理などにかかる時間とコストを軽 減できます。

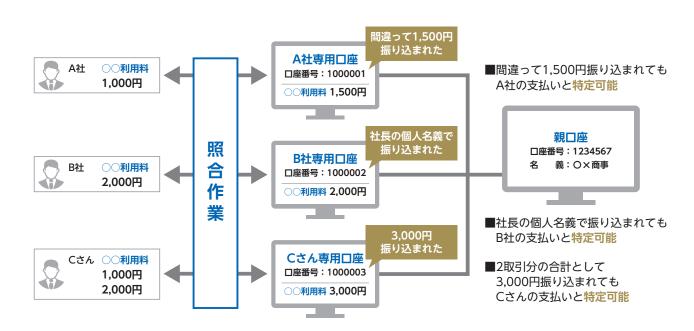
#### 2. 売上債権回収管理の強化

未入金先をより容易に早く確認できるため、売上債権回収管理の強化が期待できます。

#### 3. 顧客へのサービス向上

より迅速な商品発送や納品が可能と なったり、お客さまへの照会や誤っ た督促を減らすことができ、サービ ス向上につながります。

#### 振込入金口座のご利用イメージ



請求ごとに専用の口座を設定できるので 請求情報と異なる入金があっても容易に確認が可能です。

# 振込料金とくとく会員



#### 法人のお客さま

月額利用料をお支払いいただくことで、他行あての振込料金の割引をはじめさまざまな優遇を受けら れる法人のお客さま向けのサービスです。

法人口座をお持ちのお客さまは、Webサイトからの簡単なお申し込みで即時ご利用可能ですので、 お取引状況に応じてコスト削減にお役立ていただけます。

#### 振込料金とくとく会員の特徴



#### 業界最低水準※の 振込手数料

一律180円(税込)で、上限回数なく振 込が可能です。 ※2020年12月現在当社調べ



#### ATM出金手数料が 毎月5回無料!

提携先ATMからの出金手数料が毎月5回 無料となるため、毎月の出金手数料コス トを削減できます。



#### Visaビジネスデビット 追加口座の初回発行が 無料!

最大19口座開設できる追加口座のVisaビ ジネスデビットカードの初回発行の手数 料が無料となります。



#### 初回申込月無料!

初めてお申し込みいただくお客さまに限 り、申込月の月額利用料を無料でご利用 いただけます。



#### 簡単な申込で即時 利用可能!

書面提出はなく、Web申込から利用規約 に同意していただくと、即時にご利用を 開始いただけます。

#### サービス概要

#### 月額利用料 1,980円 (稅込)

初めてご利用されるお客さまは申込月 無料

サービス 通常 振込料金とくとく会員 他の金融機関への 3万円未満 166円(税込)/件 一律 180円(税込)/件 振込手数料 3万円以上 261円(税込)/件 提携先ATMの 110円(税込)/回 月5回 無料※1 出金手数料 Visaビジネス デビットカード 1,100円(税込)/枚 無料 追加発行手数料※2

- ※1 代表□座と追加□座を合わせた合計回数です。入金手数料と6回目以降は110円(税 込)/回となります。 無料回数は翌月に繰り越しできません。
- ※2 1□座1枚の発行となります。追加□座は最大19□座まで開設できます。 振込料金とくとく会員をご契約のお客さまは追加口座の初回発行のみ無料、盗難紛失 等で再発行(2回目以降)された場合は当社所定の手数料がかかります。手数料の詳 細はホームページでご確認ください。

#### 例)毎月の振込手数料コストにお悩みの場合

毎月他の金融機関へ3万円未満を30件と3万 円以上を70件振込している。 振込手数料を少しでも抑えたい。



A銀行※ ------ 550円×30件+770円×70件=70,400円 当社通常振込 ------166円×30件+261円×70件=23,250円 振込料金とくとく会員 … 180円×100件+1,980円(月額利用料)=19,980円 ※2020年12月現在当社調べ



### 即日口座開設



№ 個人のお客さま

より早くインターネットバンキングを利用したいという声にお応えし、2020年11月より、eKYC※による本人確認(セルフィー動画で提出する方法)で口座開設を申し込みされ、審査が完了したお客さまは、郵送物を待たずに、オンライン上で初回ログイン情報を参照できるようになりました。これにより、最短、お申込当日に口座へログインし、インターネットバンキングをご利用いただけます。

※eKYCとは、electronic Know Your Customerの略で、オンラインで本人確認を行う仕組みのこと



## Visaデビット付キャッシュカード



\*加盟店によって即時で反映されない場合があります。









世界中のお店やネットショッピングで使えるVisaデビット付キャッシュカードです。GMOあおぞらネット銀行で口座を開設された個人のお客さま全員に、Visaデビット機能が付帯したキャッシュカードをお届けします。\*15歳以上のお客さま

#### 個人のお客さまへのメリット

- 1 Visaマークのある世界中のお店やネットショッピングで使える! 世界中で、ネットで。ご利用シーンは豊富です。「Visa」または「Plus」マークのついた海外ATMでご自分の口座から現地通貨をお引き出しいただくこともできます。またVisaのタッチ決済に対応しているため、リーダーにタッチするだけでお支払いが完了します。
- 2 カスタマーステージ P14 によって最大1.5%をキャッシュバック GMOあおぞらネット銀行のVisaデビット付キャッシュカードは、通常時でもご利用額の0.6%分(業界最高水準※)がキャッシュバックされるので、現金よりもおトクなカードです。
  ※海外ATMでの現地通貨引出および各種手数料はキャッシュバックの対象外です。
- 3 使いすぎにも安心 ご利用代金は即時に口座から引き落とされます。限度額をご自身で設定できるうえ、口座に預け入れている残高が限度額なので、使いすぎの心配もありません。ご利用内容はWeb明細にすぐ反映され、過去のご利用内容がいつでも照会できます。

# カスタマーステージ

#### 



商品やサービスのご利用状況などによって、ATM出金手数料や他行あての振込手数料の無料回数、 Visaデビットのキャッシュバック率がアップする優遇が受けられるサービスです。

#### カスタマーステージの種類と優遇内容

ご利用状況によって判定されるカスタマーステージで、無料回数やVisaデビットのキャッシュバック率がアップします! ステージ変更のチャンスは年4回!

優遇内容/ステージ名	1テックま君	2テックま君	3テックま君	4テックま君
ATM出金手数料 無料回数	月2回	月5回	月7回	月15回
他行あて振込手数料 無料回数	月1回	月3回	月7回	月15回
Visaデビット キャッシュバック率	0.6%	0.8%	1.0%	1.5%

# 海外送金サービス(提携)

#### の個人のお客さま



海外送金サービス

GMOあおぞらネット銀行を通じて、Queen Bee Capital株式会社が提供する海外送金サービス [PayForex] をお申し込みいただけます。

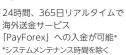
#### 提携によるメリット

















- ※提携によるメリット①②については入金先がGMOあおぞらネット銀行口座の場合に限ります。
- ※サービスの詳細については、Queen Bee Capital株式会社のWebサイトでご確認ください
- ※海外送金サービス[PayForex]に関するお問い合わせは、当社では受け付けておりません。[PayForex]にかかるお問い合わせは、Queen Bee Capital株式会社へお願いいたします。

# 店頭外国為替証拠金取引「GMOあおぞらFX」

#### 



外貨預金に加えて、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするため、2019年10月より店頭外 国為替証拠金取引「GMOあおぞらFX」の取り扱いを開始しております。外貨預金からさらに投資 の一歩を踏み出そうとされている方にもご利用いただけるサービスとなっています。

# 安全性を高める ワンタイムパスワードや認証アプリ

#### ワンタイムパスワード認証

ログインパスワード、取引パスワードに加え、お取引ごとに発行されるワンタイムパスワードを取引画面に入力して認証を行います。ワンタイムパスワードは認証用としてスマートフォンアプリまたはご指定のメールアドレスに通知され、1度使用したパスワードは無効となります。

#### 認証アプリ

お振込や暗証番号などのお取引に必要となる認証を、アプリトークンを使用することによって、より安全に行うことができます。

#### 設定方法

#### 1 認証アプリのご利用開始設定

インターネットバンキングにログイン→[お客さま情報(申込・設定)]→ [セキュリティ]→[認証方法]の[認証アプリ]

#### 2 スマートフォンに認証アプリをインストール スマートフォンに「GMOあおぞらネット銀行認証アプリをインストール

#### 3 認証アプリを使用するユーザーを設定

再度インターネットバンキングにログイン→[お客さま情報(申込・設定)]→ [セキュリティ]→[認証方法]の[認証アプリのユーザー]より登録

#### 4 認証方法を認証アプリに設定する

[お客さま情報(申込・設定)]→[セキュリティ]→[認証方法]の[トランザクション認証]または[通常認証]で、「認証アプリ(アプリトークン)]を選択



- \*本アプリの対象OSは、Android5.0以上、iOS10.0以上です。対象OSにおいても、タブレット端末ではご利用いただけません。
- \*認証アプリは、お一人様につき1台のみスマートフォンを登録することができます。
- 機種変更の際は、変更前の端末で認証アプリの登録を解除し、変更後の端末で再登録をしていただく必要があります。
- \*認証アプリは、お客さまがスマートフォンそのものを紛失された場合や、盗難などに対しては、有効な対策となりません。
- \*認証アプリは、インターネットバンキングにおける不正取引の防止を目的としています。
- 認証アプリの利用によってお客さまがご利用のパソコンやスマートフォンのセキュリティが高まるものではありません。

# 法人のお客さま向け電子証明書



お客さまの端末に電子証明書をインストールしていただくことで、ログインのたびに正規のユーザーであることを認証することができます。これにより第三者による不正利用を防止し、セキュリティの強化を図ることができます。

# ビジネスID管理



法人のお客さまは、「ビジネスID管理」をご利用いただくことで、取引責任者とは別に、最大100名さままでインターネットバンキングサービスをご利用いただけるユーザーを追加することができます。振込や残高照会などのお取引や各サービスについて操作・承認の権限を設定したグループを作成し、追加したユーザーを登録して利用します。

# 安心してご利用いただくために

GMOあおぞらネット銀行では、お客さまが安全にお取引いただけるようさまざまなセキュリティ対策を行っています。

#### 不測の事態に備えた取引管理機能

#### 認証機能による各種制限

#### ログインロック

お取引の際にパスワードの入力を一定回数失敗すると、自動でログインロックがかかります。

#### 自動ログアウト

インターネットバンキングにログイン後、一定時間操作がない場合は 自動でログアウトされます。

#### 取引ロック

一定回数の取引認証失敗時に自動で取引ロックがかかります。

#### カード暗証番号ロック(ATM取引)

カード暗証番号の入力を一定回数失敗すると、自動でカード暗証番号ロックがかかります。

#### キャッシュカード取引管理

#### 一時停止·再開

キャッシュカード機能、Visaデビット機能の各々について、利用一時 停止および利用再開をログイン後のマイページより設定することが できます。

#### 停止

紛失・盗難、またはお客さまのご事情によりカードのご利用を停止したい場合は、マイページから停止設定が可能です。(一旦停止したカードは再開することはできないため、再度必要になった場合は再発行(有料)の手続きをマイページより行ってください。)

#### その他

不正利用対策として、第三者が操作した可能性があると思われる取引や不審なログインなどを検知するシステムを導入しています。

#### セキュリティに関する情報提供と注意喚起、被害にあってしまった場合の補償・救済

当社Webサイトにおいて、安全なお取引や不正送金防止に関するページをご用意し、お客さまに情報をご提供するとともに、注意喚起に努めています。万一、巧妙化する金融犯罪の被害にあわれた場合、当社では以下の補償を実施いたします。また、当社は、警察等関係機関からの照会に対して情報提供等を行い捜査に協力しています。

#### キャッシュカード関係の被害の補償について※

個人口座をご利用のお客さまのキャッシュカードが第三者により不正使用され、現金自動支払機(ATM等)で預金が払い出された場合、被害の状況を確認させていただいたうえで、当社が補償いたします。(法人および個人事業主のお客さまは補償対象ではありません。)

#### インターネットバンキングの被害の補償について※

インターネットバンキングにおける不正な払戻しなどの被害にあわれた場合には、預金者保護法等にしたがい、当社の過失がない場合でも、お客さまからのご通知が被害発生日から30日以内に行われた場合に、被害の状況を確認させていただいたうえで、当社が当社規定に基づいて補償いたします。

※お客さまの「重大な過失」あるいは「過失」となりうる場合は、補償の対象外や補償減額となることがあります。 詳細は当社Webサイトをご確認ください。

https://gmo-aozora.com/information/relief-detail.html#banking

# お客さま本位の 業務運営に関する基本方針

当社は、金融庁が公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、お客さま本位の業務運営を徹底してまいります。当社は、「お客さま本位の営業姿勢を貫き、お客さまの大切な資産形成のお役に立つ」ことの重要性を認識し、お客さま本位の営業姿勢を徹底することで、社会・経済の持続的な成長・発展に貢献してまいります。

### すべてはお客さまのために。 No.1テクノロジーバンクを目指して

私たちは、お客さまのため、テクノロジー、独自の着眼点、幅広い手段、頭脳、ネットワークを結集させ、 固定観念にとらわれない先進的な銀行を目指します。

をコーポレートビジョンに掲げ、お客さまのための銀行を目指してまいります。当社の「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」を以下の通り策定し、商品やサービスのさらなる向上に取り組み、その状況を定期的に公表するとともに、取り組み状況に応じ、本方針を見直してまいります。

#### 基本方針

#### 1 お客さまの最善の利益の追求

お客さまに支持され、信頼される銀行であり続けるために、常に高い倫理観を持って、誠実・公正に業務を遂行し、お客さまにとって最善の利益とは何であるかを常に考えて取り組んでまいります。

また、お寄せいただいたお客さまからの声を真摯に受け止め、商品・サービスのさらなる向上に取り組み、お客さま本位の業務運営のさらなる適正 化に努めてまいります。

#### 2 利益相反の適切な管理

当社が行う取引に伴って、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、適切に管理してまいります。

#### 3 手数料等の明確化

お客さまが負担される手数料やそのほかのコスト、お客さまに適用される金利などを、お客さまに明確にわかりやすくお伝えしてまいります。お客さまに寄り添った利便性の高いサービスを、より低コスト、より魅力的な金利で提供するよう努めてまいります。

#### 4 お客さまへわかりやすい情報提供

お客さまの投資判断やサービス利用に役立つよう、商品やサービスの内容、リスク、コスト、取引条件などの重要な情報を、わかりやすく説明するよう努めてまいります。

#### 5 お客さまにふさわしいサービスの提供

適切な商品を提供するため、金融商品の勧誘に際して遵守すべき事項に関して、「金融商品の販売にかかる勧誘方針」を策定し、公表しています。 また、お客さまの財産の状況、リスクの許容度、知識や経験および取引の目的に応じ、多様なニーズに沿った商品をお選びいただけるよう、商品やサービスの充実を目指してまいります。

さらに、お客さまの利便性向上を目指す観点から、テクノロジーの活用や銀行APIの公開に積極的に取り組み、電子決済等代行業者さまをはじめとする提携企業との連携・協働を推進してまいります。

#### 6 お客さま本位の業務運営に取り組むための態勢整備

役職員に対し、さまざまな研修などを通じて、お客さま本位の業務運営のさらなる浸透・徹底を図るとともに、本方針を実践し続ける態勢を整備・維持してまいります。

# 資料編

会社概要	19
経営管理態勢	21
事業の概況	26
主要な経営指標の推移	26
中間財務諸表	27
リスク管理債権・金融再生法開示債権	31
損益の状況	32
営業の状況 (預金・貸出金・有価証券)	34
時価情報	38
バーゼルⅢ第3の柱(市場規律)に基づく開示	39
開示規定項目一覧	44

- \*本紙に掲載された計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。また小数点以下の端数処理は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
- \*2018年7月17日のインターネット銀行事業開始に伴い、信託業務について、会社分割(吸収分割)の手法により、2018年10月1日に株式会社あおぞら銀行への承継を実施いたしました。

#### 会 社 概 要

#### ■ 当社概況 2021年1月1日現在

会 社 名 GMOあおぞらネット銀行株式会社 (英文名 GMO Aozora Net Bank, Ltd.)

本店所在地 東京都渋谷区道玄坂1-2-3 渋谷フクラス

支 店 所 在 地 東京都渋谷区道玄坂1-2-3 渋谷フクラス

支 店 名 (支店コード順)

信託・法人営業部・法人第二営業部・法人第十営業部・ビジネス・ビジネス第二・ビジネス第十・うみ・にじ・しろ・ふるさとチョイス・あじさい・いこい・うかる・プリン・オアシス・かぜ・きざし・くも・けしき・こかげ・さんご・しずく・すごい・せいざ・そよかぜ・たいよう・ちきゅう・つき・てんき・とす・なのはな・にっこう・カモミール・エクレア・のはら・はやぶさ・ひざし・フルーツ・へいわ・ほうきぼし・アールグレイ・セイロン・むげん・めがみ・もえぎ・やま・ゆうやけ・よあけ・ライト・リゾート・ダージリン・るり・レモン・ロマン・わたぐも・アドレス・ブラボー・マカロン・チャイム・データ・エッグ・アカマツ・アセロラ・アネモネ・アメフト・アロエ・サフラン・スモウ・せいらん・ナツメ・モミ・ライチ・ワシ・アイガモ・アシタバ・アズキ・アマリリス・エキデン・おりべ・オレガノ・カッコウ・カヌー・キキョウ・クジラ・コムギ・スダチ・スピカ・パセリ・ヒバリ・ペリカン・ムクドリ・ユズ・アルタイル・アンタレス・カボチャ・グアバ・クリケット・サクランボ・ソメイヨシノ・デネブ・ハクチョウ・バジル・ホトトギス・ヤマザクラ・アーモンド・クライミング・フジザクラ・カノープス・メルキュリー・ローズマリー・アルデバラン

(注) 当社は、インターネットを主要な取引チャネルとした非対面取引を手掛ける銀行として、これら支店での窓口業務の取り扱いは行っておりません。お客さまからのお問い合わせにつきましては、当社カスタマーセンターにて承っております。

持株数

持株比率

立 1994年2月28日

開 業 1994年4月1日

資 本 金 155億4,132万円

株主

設

株式会社あおぞら銀行 434,068株 91.2% GMOインターネット株式会社 20,830株 4.4% GMOフィナンシャルホールディングス株式会社 20,830株 4.4%

銀行代理業者 GMOクリック証券株式会社

(許可取得日順) GMOインターネット株式会社

H.I.F.株式会社

株式会社あおぞら銀行

本店・札幌支店・仙台支店・金沢支店・名古屋支店・関西支店・広島支店・高松支店・福岡支店

株式会社ウィルグループ

会 計 監 査 人 有限責任監査法人トーマツ

役 員

代表取締役会長(\*) 金子 岳人 代表取締役社長(\*) 山根 武

取締役(\*) 水野 一郎 / ファイナンスグループ長

取締役 大見 秀人 / 株式会社あおぞら銀行 常務執行役員

取締役(社外) 佐藤 明夫 / 佐藤総合法律事務所弁護士

取締役(社外) 高島 秀行 / GMOフィナンシャルホールディングス株式会社 取締役 兼 代表執行役会長

取締役(社外) 尾関 政達

取締役(社外) 安田 昌史 / GMOインターネット株式会社 取締役副社長

グループ代表補佐 兼 グループ管理部門統括

常勤監査役(社外) 田嶋 淳

監査役(社外) 山本 樹 / GMOフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役 兼 常務執行役

監査役酒井朗 / 株式会社あおぞら銀行執行役員監査役(社外)島原隆 / GMOインターネット株式会社

グループ金融事業推進・グループ内部監査室長

執行役員 村田 卓之 / 統合リスク管理グループ長

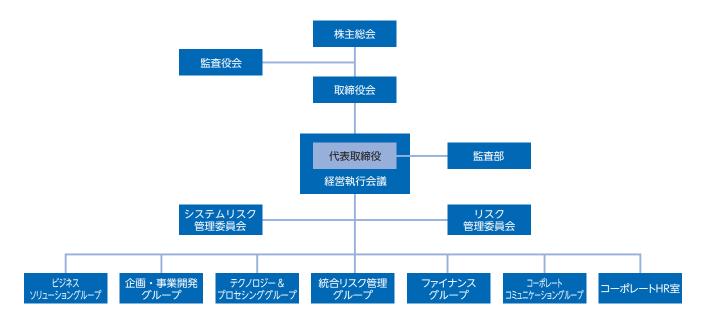
執行役員 金子 邦彦 / テクノロジー&プロセシンググループ長 執行役員 海老沼 仁司 / ビジネスソリューショングループ長

執行役員 小野沢 宏晋 / 企画・事業開発グループ長

執行役員 細田 暁貴 / コーポレートコミュニケーショングループ長

(\*) 執行役員を兼任しております。

#### ■ 組 織 2021年1月1日現在



#### ■ **主な業務内容** 2021年1月1日現在

預金業務 普通預金、定期預金、外貨預金などを取り扱っております。

貸出業務 証書貸付を取り扱っております。

内国為替業務 送金為替、振込を取り扱っております。

有価証券投資業務 預金支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債等に投資しております。

主な附帯業務 金利・通貨等のデリバティブ取引、売掛債権等の買取業務を取り扱っております。

(注) 上記業務については、一部取り扱いを限定しているものがございます。 具体的な業務内容および当社業務に関わる諸手数料の詳細につきましては、直接当社までお問い合わせください。

#### 経営管理態勢

#### ■ 経営管理態勢 2021年1月1日現在

#### コーポレートガバナンス態勢

#### 基本的な考え方

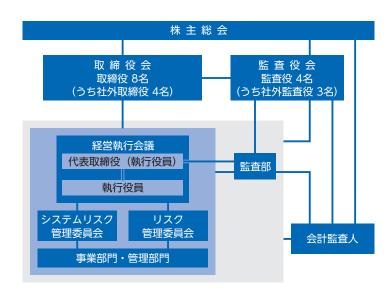
当社は、「すべてはお客さまのために。No.1テクノロジーバンクを目指して」をコーポレートビジョンに掲げ、その実現のために「1. 高い倫理観を持ち、社会的責任を果たす。」「2. お客さまのために、No.1主義を貫く。」「3. 志をもって、進化し続ける。」ことをミッションとしております。

これらを実現し、お客さまに求められるサービスを持続的に提供するためには、規律ある経営を行い、社会的信頼にこたえることが不可欠であると考え、経営の独立性を確保するとともに透明性の高い経営に努めております。

また、こうした態勢を確保するための措置として、取締役会では「内部統制システムの構築に関する基本方針」(P.25) を制定しております。

#### コーポレートガバナンス体制の概要

_ 1777   777	
機関設計の形態	取締役会、監査役会設置会社
取締役の人数	8名(うち社外取締役4名)
監査役の人数	4名(うち社外監査役3名)
取締役の任期	1年
業務執行上の重要事項を決定する機関	経営執行会議
業務執行を遂行する職位	執行役員(常勤取締役は執行役員を兼任)
各種専門委員会	リスク管理委員会 システムリスク管理委員会
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ



#### 取締役会

取締役会は、経営にかかる重要な基本方針を決定し、代表取締役および経営執行会議による業務の執行について監督しております。

#### 経営執行会議

取締役会により選任されたメンバー(代表取締役を含みます)で構成される経営執行会議は、原則毎週開催され、日々の業務執行における重要事項の審議・決定を行っております。

#### 執行役員

取締役会により選定された執行役員(常勤取締役は執行役員を兼任)は、代表取締役の指示・監督のもと、所管する業務について責任を負い、当該業務にかかる日々の業務執行を行っております。

#### 各種専門委員会

経営執行会議により選定されたメンバーで構成されるリスク管理委員会・システムリスク管理委員会を設け、各種リスクに関して定期的にモニタリング評価を行うとともに、当該リスクの管理方法の審議・改善等に努めております。

#### 監査

#### 監査役監査

監査役および監査役会は、監査役会で策定した方針や役割分担にのっとり、内部監査部門や会計監査人と連携しつつ、取締役の 職務執行全般について適法性の観点を中心に監視、検証、確認を行っております。

#### 内部監査

監査部は、業務執行部署から独立した立場で当社の内部管理態勢の適切性および有効性を検証・評価し、業務の改善に向けての 提言を行っております。年度監査計画は取締役会の承認を得ており、実施された個別監査結果は、代表取締役および経営執行会議 へは監査終了の都度、取締役会へは四半期毎に報告しております。

#### 会計監査

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

#### 法令等遵守態勢

当社は自らの公共的使命と社会的責任を踏まえ、社会的な信頼の確立を目指しており、経営の最重要課題の一つとしてコンプライアンス態勢の整備と充実に取り組んでおります。

#### 法令等遵守管理態勢

取締役会は、コンプライアンス態勢整備に責任を負う法令等遵守担当取締役を選任しております。また、コンプライアンスに関する業務を担当する統合リスク管理グループ法務コンプライアンスチームを設けるとともに、法令等遵守責任者および各チームにチーム内のコンプライアンス態勢の整備を行うコンプライアンス担当者を配置しております。

マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策や反社会的勢力の不当な介入を排除すべく、統合リスク管理グループ内に金融犯罪対策室を設けております。

#### コンプライアンス活動

コンプライアンスに関する実践計画であるコンプライアンス・プログラムは、統合リスク管理グループが毎年策定し、取締役会の承認によって制定しております。統合リスク管理グループは、これに基づき活動を行うとともに、実施状況を検証し取締役会に報告しております。

また、あおぞら銀行グループの内部統制構築の観点から、株式会社あおぞら銀行(以下「あおぞら銀行」)およびグループ各社 と連携したコンプライアンス活動を推進しております。

#### 顧客保護等管理態勢

当社は、お客さまの保護および利便性向上の観点から「顧客保護等に関する基本方針」を定め、取締役会で選任する顧客保護等 管理担当取締役の統括管理のもとに、「顧客説明管理」「顧客サポート等管理」「顧客情報管理」「外部委託管理」ならびに「利益相 反管理」について一元的管理を行い、顧客保護等管理態勢の整備およびその実効性確保に努めております。

また、顧客保護等管理担当取締役は、取締役会に対し定期的に管理状況を報告しております。

#### 当社が契約している指定紛争解決機関

根拠とする法令:銀行法

当社が契約している指定紛争解決機関:一般社団法人 全国銀行協会連絡先:全国銀行協会相談室 0570-017109 / 03-5252-3772

#### リスク管理態勢

#### 統合的リスク管理態勢

経営の健全性を確保しつつ企業価値の向上を目指し、銀行業に伴うリスクを適切に管理するための基本的な方針や管理態勢を定めることを目的として、マスターポリシー「リスク管理」を取締役会の承認を得て制定し、リスク管理担当役員ならびに統合リスク管理グループリスク管理チームを設けております。リスクを個別および総体として適切に把握・管理する態勢を整備し、人材を育成し、継続的に高度化を図っております。

#### リスクの定義

当社は、不測の損失を生ぜしめ、当社の資本を毀損する可能性を有する要因をリスクと定義し、次のように分類、定義しております。

市場リスク 金融市場の動きにより、保有する金融資産負債ポジション(オフバランスを含む)の価値が変動し 損失を被るリスク							
信用リスク	取引相手先の信用状態の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク						
流動性リスク	保有する負債に対して資産の流動性が確保できないことや予期せぬ資金の流出により支払不能に陥る、あるいは負債の調達コストが著しく上昇することにより損失を被るリスク(資金流動性リスク)、および市場の混乱や取引の厚み不足等により、市場において取引ができず、あるいは通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)						
オペレーショナルリスク	内部手続き、役職員(外部委託先を含む、以下本表において同じ)やシステムが適切に機能せず、 またはまったく機能しないこと、または外生的事象により損失を被るリスク						
	事務リスク	役職員が、人為的なミスまたはプロセスの不備を原因として、 正確な事務を怠る、または事故等を起こすことにより損失を被 るリスク					
	システムリスク	当社ならびに外部のコンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備、サイバーアタック等に伴い損失を被るリスク、コンピュータが役職員および第三者に不正に使用されることにより損失を被るリスク、お客さまの認証が盗用されることなどにより、お客さまの資金が不正に送金されるリスク					
	法務・コンプライアンスリスク	役職員の過失・不作為、故意・不正、または第三者の不法行為、 過誤、契約違反等が原因で、罰金・課徴金、損害賠償、違約金、 和解金等の支払を行うこと、監督上の措置等の行政処分を受け ること、または当社の利益の確保に失敗すること等により損失 を被るリスク					
	人的リスク	人事運営上の報酬・手当・解雇等、ハラスメントを含む職場環 境等の労務問題から生じる損害賠償等により損失を被るリスク					
	有形資産リスク	自然現象や第三者による外生的な要因ならびに役職員による人 為的なミス、事故等による固定資産の除却による損失および費 用の資産計上ができなくなることにより、損失を被るリスク					
	風評リスク						

#### 自己資本管理態勢

当社は、規制資本管理としての自己資本比率管理、および経済資本管理としてのリスク資本管理に関する基本的事項を定め、適切な自己資本管理態勢を整備・確立し、経営の健全性を確保することを目的に、マスターポリシー「リスク管理」を取締役会の承認を得て制定しており、統合リスク管理グループ担当執行役員は自己資本管理全体を統括しております。

担当執行役員は、リスク資本管理のための経営計画に基づくリスク資本使用見込み額を算定し、リスク資本の配分について協議を行い、業務運営計画に含めて取締役会の承認を得ております。また、担当執行役員は、規制自己資本およびリスク資本の管理および充実度の状況を取締役会等に報告しております。

#### 市場リスク管理

当社は、毎営業年度の「リスク管理方針」において市場リスクについてのリスク限度枠および警戒基準を設定し、日次ないし月次で市場リスクの評価を行ったうえで、リスク限度枠および警戒基準の遵守状況をモニタリングしております。

#### 信用リスク管理

当社は、毎営業年度の「リスク管理方針」で信用リスクについてのリスク限度枠を設定し、月次で信用リスクの評価を行ったうえで、リスク限度枠の遵守状況をモニタリングしております。また、厳正な自己査定を実施し、かつ適正な償却・引当を実施しております。

#### 流動性リスク管理

当社は、毎営業年度の「リスク管理方針」で流動性リスクについてのリスク限度枠および警戒基準を設定し、日次で流動性リスクの評価を行ったうえで、リスク限度枠および警戒基準の遵守状況をモニタリングしております。また、一定額以上の日銀当座預金および流動性の高い有価証券等を保有し、各種決済に係る必要資金を確保しております。

#### オペレーショナルリスク管理

当社は、毎営業年度の「リスク管理方針」でオペレーショナルリスクについてのリスク限度枠を設定し、粗利益配分手法により 測定されるオペレーショナルリスク相当額が、リスク限度枠の範囲内にあるかモニタリングしております。また、実際にリスクが 顕在化した事象については、再発防止策実施などによってそのリスクを削減し、社内における業務を分析することによって将来発 生する可能性のあるリスクを洗い出して、影響が大きいと思われるリスクを発見した場合には、そのリスクを削減する手段を検討 し、実施しております。

#### 金融円滑化管理態勢 - 中小企業のお客さまの経営改善および地域の活性化のための取り組みの状況

当社は、法人のお客さま向けの融資業務を行っておりますが、対象となる中小企業さま向け融資はございません。

#### 金融円滑化に関する基本方針

当社は、金融の円滑化を金融機関の最も重要な役割の一つと位置付け、以下の基本方針にのっとり、その実現に取り組んでおります。

#### 基本方針

- (1) 当社は、お客さまからの新規のお借入れやお借入れ条件の変更等のお申込みに対して、適切な審査を行うように努めております。
- (2) 当社は、お客さまからの新規のお借入れやお借入れ条件の変更等のご相談・お申込みに対するご説明を、適切かつ十分に行うように努めております。また、やむを得ずお断りする場合にも具体的かつ丁寧な説明を行うことにより、お客さまのご理解とご納得が得られるように努めております。
- (3) 当社は、お客さまからのお問い合わせ、ご相談および苦情への対応を、適切かつ十分に行うように努めております。

#### お借入れ・ご返済に関するご相談

金融円滑化相談窓口 03-4531-2305 受付日:銀行営業日 受付時間:9:00~17:00

#### 金融円滑化に関する苦情

お客さまサービス室 03-4531-0104 受付日:銀行営業日 受付時間:9:00~17:00

GMOあおぞらネット銀行取締役会は、以下の基本方針を定めております。

#### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ●当社は、Vision「すべてはお客さまのために。No.1テクノロジーバンクを目指して」を掲げ、その実現のために「1.高い倫理観を持ち、社会的責任を果たす。」「2.お客さまのために、No.1主義を貫く。」「3.志をもって、進化し続ける。」ことをMissionとしている。
- ●Mission「1.高い倫理観を持ち、社会的責任を果たす。」のもと、当社はコンプライアンス体制の充実を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、「倫理規範」、「法令等遵守の基本方針」を制定する。
- ●取締役会は、法令遵守等の統括のため、法令等遵守を担う担当取締役を設置する。担当取締役は、法令等遵守体制を整備する。
- ●当社は、法令等遵守に係る具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を策定のうえ、取締役会の承認を得る。
- ●当社は、ミスや違反事象データを収集し、再発防止に努めるとともに、重要な事象は遅滞なく監査役、取締役会に報告する。
- ●当社は、業務の適正を確保し、社会的責任を果たすため、反社会的勢力による被害を防止し、不当な介入を排除するとともに、 一切の取引関係を遮断するために必要な態勢を整備する。
- ●当社は、Mission「2.お客さまのために、No.1主義を貫く。」のもと、顧客保護等管理担当取締役を設置し、お客さまの保護及び利便性の向上を図る。担当取締役は、顧客説明管理、顧客サポート等管理、顧客情報管理、外部委託管理及び利益相反管理に係る体制を整備する。
- ●当社は、内部者取引(インサイダー取引)及び当社の役職員個人による取引先等情報を利用した不公正な取引等の未然防止のために必要な体制を整備する。
- ●取締役会は、他の業務執行部門から独立した監査部を設置する。監査部は、法令等遵守状況を監査し、定期的に代表取締役及び 取締役会に報告する。
- ●当社は、当社の取締役および使用人等が法令または社規等に違反する行為等を発見した場合に、専用窓口に直接通報することができる内部通報制度として「GMOあおぞらネット銀行ヘルプライン制度」を整備する。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

●当社は、取締役会議事録、経営執行会議議事録等の取締役の職務の執行に係る重要な情報の記録については、「取締役会規程」「経営執行会議規程」等に基づき適切な保存及び管理を行い、必要に応じて、閲覧可能な状態を維持する。

#### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ●当社は、リスク管理体制の強化を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、マスターポリシー「リスク管理」等を制定する。
- ●業務内容に応じ、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスクを管理対象リスクとし、取締役会は管理責任を負う担当執行役員及びリスクを一元的に管理する統合リスク管理グループを設置するとともに、営業年度毎に適正なリスク限度枠等を定めた「リスク管理方針」を制定する。担当執行役員は、統合的リスクの管理状況についての定期的なモニタリング、取締役会への報告等を実施する。
- ●当社はインターネット専業銀行として、サイバーセキュリティリスク、金融犯罪等への対応に関して、社内規程として「情報セキュリティ基本方針」「反社会的勢力ならびに□座不正利用防止」を定め、適切に対応する。
- ●当社は、災害時における行動基準、運営等に係る基準「危機管理および業務継続」を定める。
- ●監査部は、リスク管理状況を監査する。

#### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ●当社は、営業年度毎に効率的な経営目的の達成及び費用の支出を図るため、「取締役会規程」等に基づき、業務計画、資金収支計画、利益計画、予算等を内容とした経営計画を策定する。
- ●取締役会は、「取締役会規程」に則り、経営の基本方針、法令等で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、定期的 に業務執行状況の報告を受け、取締役の職務の執行を監督する。
- ●取締役会は経営執行会議を設置して業務執行を委任し、経営に集中する体制とする。委任を受けた経営執行会議は専門委員会を 設置して業務内容に応じた効率的な執行体制を整備する。

#### 5. 企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ●当社は、あおぞら銀行の各マスターポリシーを踏まえるとともに、あおぞら銀行との契約、ファイアーウォール等を遵守し、あおぞらホットライン、事務ミス・違反報告、監査を含めて、あおぞら銀行関係部署との連携、協議、報告等を行う。
- ●当社は、当社を含めたあおぞら銀行グループにおける利益相反のおそれのある取引について、お客さまの利益が不当に害される ことのないよう適切に管理する態勢を整備する。
- 6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ●監査役は必要に応じて、職員に対し監査の補助業務を行うよう命令できるものとする。
- ●この場合の補助使用人が行う監査補助業務に関しては、監査役の指揮命令に従うものとする。

#### 7. 取締役及び使用人が監査役並びにあおぞら銀行監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ●取締役及び使用人等は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実のほか取締役の不正行為、法令・定款違反行為があることを発見したときは、監査役及び監査役会並びにあおぞら銀行監査役に報告しなければならない。このほか、取締役及び使用人等は法令等に基づく監査役及び監査役会への報告を適正に行う。
- 8. 監査役及びあおぞら銀行監査役へ報告した者に対する不利な取扱いの禁止に関する事項
- ●監査役及びあおぞら銀行監査役への報告を行った取締役及び使用人等は、当該報告を理由とする一切の不利な取り扱いを受けない。

#### 9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ●取締役及び使用人等は、監査役が毎年度作成する監査計画(予算を含む)等に基づく監査の実施に協力する。
- ●監査役は、実効的な監査の実施のために必要に応じて、弁護士、公認会計士等の専門家から監査業務に関する助言を受けることができる。
- ●監査役の職務執行にかかる諸費用については、当社が負担する。

#### 事業の概況/主要な経営指標の推移

#### 2020年度中間期の業績

#### [事業の概要]

当社は、インターネット銀行事業開始後3年目となる当期におきましても、「すべてはお客さまのために。No.1テクノロジーバンクを目指して」を経営ビジョンに掲げ、引き続き法人・個人事業主のお客さまおよび個人のお客さま向けサービスの提供に注力してまいりました。この結果、当中間期末の預金残高は1,187億円、貸出金残高は453億円となりました。

#### (損益の状況)

当中間期の損益の状況は、経常収益は前中間期比397百万円増加し655百万円となりました。主に為替手数料収益やデビットカード収益が順調に増加し、役務取引等収益が前中間期比338百万円増加の594百万円となったことによるものです。

経常費用は、インターネット銀行事業開始後の経常的な経費が増加したこと等から、前中間期比340百万円増加し2,980百万円となりました。

以上の結果、経常損益は前中間期比57百万円改善し、2,324百万円の経常損失となりました。中間純損益は前中間期比56百万円改善し、2,326百万円の中間純損失となりました。

なお、1株当たりの中間純損失は5,364円18銭となりました。

#### (資産・負債・純資産の状況)

当中間期末の総資産は1,395億円と、前期末比389億円増加しました。うち、現金預け金が前期末比36億円増加し534億円、有価証券が前期末比236億円増加し239億円、貸出金が前期末比101億円増加し453億円となりました。

当中間期末の負債は、前期末比364億円増加し1,259億円となりました。うち、預金は前期末比319億円増加し1,187億円となっております。

当中間期末の純資産は、中間純損失計上による減少額を、2020年6月に実施した第三者割当増資の増加額が上回ったことにより、 前期末比25億円増加し135億円となりました。

#### 主要な経営指標の推移

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
経常収益	194	257	655	245	519
経常利益 (△は経常損失)	△1,480	△2,381	△2,324	△4,251	△5,118
中間 (当期) 純利益 (△は中間 (当期) 純損失)	△1,482	△2,383	△2,326	△4,236	△5,146
資本金	8,751	13,101	15,541	13,101	13,101
発行済株式の総数	235千株	389千株	475千株	389千株	389千株
普通株式	138千株	228千株	279千株	228千株	228千株
A種種類株式	96千株	159千株	195千株	159千株	159千株
B種種類株式	0千株	0千株	0千株	0千株	0千株
純資産額	10,231	13,793	13,575	16,176	11,029
総資産額	42,376	80,254	139,568	67,772	100,570
預金残高	31,720	64,854	118,714	50,880	86,718
貸出金残高	_	19,263	45,312	_	35,185
有価証券残高	5,608	325	23,943	5,304	325
単体自己資本比率 (国内基準)	78.45%	103.48%	89.94%	231.14%	110.77%
従業員数	128人	134人	146人	130人	145人
信託報酬	183	_	_	183	_
信託勘定貸出金残高	35,614	_	_	_	_
信託勘定有価証券残高	177,327	_	_	_	_
信託財産額	813,970	_	_	_	_

(注) 従業員数は、執行役員を含みます。

### 中間財務諸表

 中間貸借対照表
 (単位: 百万円)

<b>一川</b>		(単位・日月日)			
科目	2019年9月末	2020年9月末	科目	2019年9月末	2020年9月末
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	46,378	53,494	預金	64,854	118,714
金銭の信託		601	その他負債	1,397	6,980
有価証券	325	23,943	未払法人税等	57	43
貸出金	19,263	45,312	資産除去債務	13	83
その他資産	7,099	8,470	その他の負債	1,326	6,853
その他の資産	7,099	8,470	賞与引当金	111	107
有形固定資産	520	608	退職給付引当金	96	165
無形固定資産	6,666	7,164	繰延税金負債	0	24
貸倒引当金	_	△ 0	負債の部合計	66,461	125,992
投資損失引当金	_	△ 25	(純資産の部)		
			資本金	13,101	15,541
			資本剰余金	8,101	367
			資本準備金	8,101	367
			利益剰余金	△ 7,410	△ 2,326
			利益準備金	99	_
			その他利益剰余金	△ 7,510	△ 2,326
			繰越利益剰余金	△ 7,510	△ 2,326
			株主資本合計	13,792	13,582
			その他有価証券評価差額金	0	△ 6
			評価・換算差額等合計	0	△ 6
			純資産の部合計	13,793	13,575
資産の部合計	80,254	139,568	負債及び純資産の部合計	80,254	139,568

 中間損益計算書
 (単位: 百万円)

経常収益	257 △ 21	655
資金運用収益	△ 21	
		△ 13
(うち貸出金利息)	(—)	(0)
(うち有価証券利息配当金)	(△ 2)	(1)
役務取引等収益	255	594
その他業務収益	21	72
その他経常収益	2	2
経常費用	2,639	2,980
資金調達費用	24	21
(うち預金利息)	(24)	(21)
役務取引等費用	172	200
その他業務費用	_	0
営業経費	2,441	2,710
その他経常費用	0	47
経常損失 (△)	△ 2,381	△ 2,324
税引前中間純損失 (△)	△ 2,381	△ 2,324
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	△ 0	△ 0
法人税等合計	1	1
中間純損失 (△)	△ 2,383	△ 2,326

#### 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

1 1-01/1-25 1 10 202019	. —							(-12 - 0/3/3/	
	株主資本 株主資本 差額等								
		資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				
2019年度中間期	資本金	資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	純資産合計	
		其个华岬亚	小班牛佣亚	繰越利益 剰余金	合計				
当期首残高	13,101	8,101	99	△ 5,126	△ 5,027	16,175	1	16,176	
当中間期変動額									
中間純損失 (△)				△ 2,383	△ 2,383	△ 2,383		△ 2,383	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							△ 0	△ 0	
当中間期変動額合計	_	_	_	△ 2,383	△ 2,383	△ 2,383	△ 0	△ 2,383	
当中間期末残高	13,101	8,101	99	△ 7,510	△ 7,410	13,792	0	13,793	

		株主資本							評価・換算 差額等	
			資本剰余金		利益剰余金					
2020年度中間期	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
当期首残高	13,101	8,101	_	8,101	99	△ 10,273	△ 10,173	11,029	0	11,029
当中間期変動額										
新株の発行	2,439	2,439		2,439			_	4,879		4,879
中間純損失 (△)				_		△ 2,326	△ 2,326	△ 2,326		△ 2,326
資本準備金の振替(注)		△ 10,173	10,173	_			_	_		_
利益準備金の振替(注)				_	△ 99	99	_	_		_
欠損金填補 (注)			△ 10,173	△ 10,173		10,173	10,173	_		_
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				_			_	_	△7	△7
当中間変動額合計	2,439	△ 7,734	_	△ 7,734	△ 99	7,947	7,847	2,553	△ 7	2,546
当中間末残高	15,541	367	_	367	_	△ 2,326	△ 2,326	13,582	△6	13,575

<sup>(</sup>注) 2020年9月開催の臨時株主総会における資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分によるものです。

#### 2020年度中間期

#### 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日 の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、た だし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動 平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法によ り処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した 建物(建物附属設備を除く。) 並びに2016年4月1日以後に取得した 建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却 費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 その他の有形固定資産 3~22年 3~15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用 のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5 ~10年) に基づいて償却しております。

#### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり 計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以 下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務 者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額か ら担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、 その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性 が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る 債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等によ る回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総 合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、主として今後 1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上して おり、予想損失額は、格付機関等による外部データのデフォルト率等 に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定 しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、所管部署が資産査 定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を検証し ており、その査定結果により上記の引当を行っております。

#### (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発 行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しておりま す。

#### (3) 賞与引当金

賞与引当金は、受入出向者以外の従業員への賞与の支払いに備える ため、受入出向者以外の従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当 中間期に帰属する額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、受入出向者以外の従業員の退職給付に備えるた め、受入出向者以外の従業員の当中間期末自己都合要支給額を退職給 付債務として計上しております。

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額 を付しております。

#### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、 税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税 等は当中間期の費用に計上しております。

#### 追加情報

近時の新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、経済・企業活動への 影響期間の仮定について見直しを行っております。新型コロナウイルスの 世界的な感染拡大による経済・企業活動への影響がより長期化するものと 仮定し、固定資産の減損会計における会計上の見積りを行っております。

なお、当該仮定は不確実性が高く、その状況によっては将来の見積りが 変動する可能性があります。

#### 注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額は該当ありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し ていることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込み がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った 部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税 法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに

掲げる事由又は第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及

び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予 した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日 の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該 当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は該当ありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ること を目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放 棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延 滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、先物取引等の担保として、その他の資産に含まれる内国為 替制度担保差入金6,441百万円、金融商品差入担保金50百万円及び外 為証拠金取引預託金等4百万円を差し入れております。また、その他の 資産にはデビット取引担保金489百万円及び敷金等137百万円が含まれ ております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 430百万円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

#### (中間損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には投資損失引当金繰入額25百万円及び第三者割当 増資による新株の発行にかかる費用18百万円を含んでおります。

#### (中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

78/3// [[] = 0.7 [= 70000   1100000   110000   110000   110000   110000   110000   110000   1100000   110000   110000   110000   110000   110000   110000   1100000   110000   110000   110000   110000   110000   110000   1100000   110000   110000   110000   110000   110000   110000   1100000   110000   110000   110000   110000   110000   110000   1100000   110000   110000   110000   110000   110000   110000   1100000   110000   110000   110000   110000   110000   110000   1100000   110000   110000   110000   110000   110000   110000   1100000   110000   110000   110000   110000   110000   110000   1100000   110000   110000   110000   110000   110000   110000   1100000   110000   110000   110000   110000   110000   110000   1100000   110000   110000   110000   110000   110000   110000   1100000   110000   110000   110000   110000   110000   110000   1100000   110000   110000   110000   110000   1100000   110000   110000   110000   110000   110000   110000   110000   110000   11000							1 1-1-7
				当中間会計期 間減少株式数		摘	要
	発行済株式						
	普通株式	228	50	_	279		
	A種種類株式	159	35	_	195	注	
	B種種類株式	0	0	_	0		
	合 計	389	86	_	475		

(注) 普通株式の株式数の増加50千株、A種種類株式の株式数の増加35千 株及びB種種類株式の株式数の増加0千株は、第三者割当増資による 新株の発行によるものであります。

#### (金融商品関係)

#### 金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差 額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と 認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。((注2)参照)。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差額
(1) 現金預け金	53,494	53,494	_
(2) 金銭の信託	601	601	_
(3) 有価証券			
その他有価証券	23,918	23,918	_
(4) 貸出金	45,312		
貸倒引当金(*1)	△ 0		
	45,311	45,311	_
資産計	123,325	123,325	_
(1) 預金	118,714	118,714	△ 0
負債計	118,714	118,714	△ 0
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	22	22	_
デリバティブ取引計	22	22	_

- (\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してお ります。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し ており、合計で正味の債務となる項目については ( ) で表示して おります。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 産 資

#### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していること から、当該帳簿価額を時価としております。

信託財産を構成している現金預け金の評価は、前述の「(1) 現金 預け金」と同様の評価によっております。また、信託財産を構成して いる有価証券の評価は、後述の「(3) 有価証券」と同様の評価によっ ております。なお、金銭の信託はすべて運用目的であります。

#### (3) 有価証券

債券は業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格によっ ております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

#### (4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、当初約定期間が短期間(1年程度以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### 負債

#### (1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて 現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れ る際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1 年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳 簿価額を時価としております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引であり取引金融機関から提示された 価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借 対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

	(-14 - 0/31 3/
区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	25
合 計	25

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

#### (有価証券関係)

その他有価証券(2020年9月30日現在)

	種類	中間貸借   対照表計上額   (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
<b>市門学</b> #	債 券			
中間貸借対照表計上額	地方債	407	407	0
が取得原価を	社 債	300	299	0
超えるもの	小計	707	707	0
中田代出	債 券			
中間貸借対照表計上額	地方債	19,062	19,067	△ 4
が取得原価を 超えないもの	社 債	4,147	4,149	△ 2
	小計	23,210	23,217	△ 6
合 言	†	23,918	23,924	△ 6

#### (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

#### 繰延税金資産

18X2 1012 7472	
税務上の繰越欠損金(注1)	3,711百万円
未払賞与	82
退職給付引当金	50
その他の負債	34
繰延消費税	34
資産除去債務	25
未払事業税	13
投資損失引当金	7
その他	2
繰延税金資産小計	3,962
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注1)	△ 3,711
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 250
評価性引当額小計	△ 3,962
繰延税金資産合計	
繰延税金負債	
資産除去債務費用	△ 24
その他有価証券評価差額金	△ 0
繰延税金負債合計	△ 24
繰延税金負債の純額	△ 24百万円

#### (注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額 当中間会計期間 (2020年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金 (*1)	3	3	_	0	411	3,292	3,711
評価性引当額	3	3	_	0	411	3,292	3,711
繰延税金資産	_	_	_	_	_	_	_

(\*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

#### (1株当たり情報)

1株当たりの純資産額28,536円79銭1株当たりの中間純損失金額5,364円18銭

なお、当社が発行しているA種種類株式及びB種種類株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり純資産額並びに中間純損失金額の算定に際して、それらの発行済株式数を普通株式のそれに含めて計算しております。

#### 財務諸表に関する確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(2005年10月7日付金監第2835号)に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

#### 確認書

2020年12月17日

GMOあおぞらネット銀行株式会社 代表取締役社長 山根 武

当社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る中間財務諸表に関して、私の知る限りにおいて、下記のとおりであることを確認いたしました。

記

- 1. 当社の中間財務諸表に記載した事項は、「銀行法施行規則」等に準拠し、すべての重要な点について適正に表示されております。
- 2. 当社では、定期的に当社監査部並びにあおぞら銀行監査部による内部監査が行われており、内部管理体制に関しての問題点を把握し、当社、株式会社あおぞら銀行、GMOインターネット株式会社及びGMOフィナンシャルホールディングス株式会社の経営陣に適宜報告する態勢になっております。また、担当部署に当該問題点についての改善計画を策定させ、計画の進行状況を報告させて問題の適時解決に努めております。従いまして、当社の中間財務諸表の作成に係る内部監査は有効であります。

以上

### リスク管理債権・金融再生法開示債権

リスク管理債権の状況 (単位: 百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
破綻先債権額	_	_
延滞債権額	_	_
3カ月以上延滞債権額	_	_
貸出条件緩和債権額	_	_
 合 計	_	_

**資産査定の状況** (単位: 百万円)

債権の区分	2019年9月末	2020年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	_	_
危険債権	_	0
要管理債権	_	_
正常債権	19,263	45,312
 合 計	19,263	45,312

<sup>(</sup>注) 資産査定の状況は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づき、実施、公表しているものです。

### 損益の状況

利益総括表 (単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
業務粗利益	58	431
業務粗利益率	0.18%	0.82%
業務純益	△ 2,382	△ 2,279
実質業務純益	△ 2,382	△ 2,279
コア業務純益	△ 2,382	△ 2,279
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	△ 2,382	△ 2,279

(注) 1. 業務純益は、業務粗利益より、一般貸倒引当金繰入額、経費等を控除して算出しております。 2. 業務粗利益率= (業務粗利益÷資金運用勘定平均残高) ×365÷183×100

#### 資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支

(単位:百万円)

			2019年度中間期		2020年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
	資金運用収益	△ 21	(7) 7	△ 21	△ 13	(6) 6	△ 13
	資金調達費用	(7) 24	7	24	(6) 21	6	21
資金運用収	支	△ 45	_	△ 45	△ 35	_	△ 35
	役務取引等収益	255	_	255	592	2	594
	役務取引等費用	172	_	172	198	1	200
役務取引等	収支	82	_	82	393	0	393
	その他業務収益	5	16	21	21	51	72
	その他業務費用	_	_	_	0	_	0
その他業務	収支	5	16	21	21	51	72

(注) 1. 資金調達費用は金銭の運用見合費用(2019年度中間期一百万円、2020年度中間期0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 特定取引勘定は設置しておりません。

利益率 (単位:%)

	2019年度中間期	2020年度中間期
総資産経常利益率	△ 6.32	△ 3.32
資本経常利益率	△ 32.00	△ 34.14
総資産中間純利益率	△ 6.32	△ 3.32
資本中間純利益率	△ 32.02	△ 34.15

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率=(経常(中間純)利益÷総資産平均残高)×365÷183×100

2. 資本経常(中間純)利益率=(経常(中間純)利益÷純資産勘定平均残高)×365÷183×100

資金運用・資金調達平均残高、利息、利回り、利鞘

(単位:百万円)

			2019年度中間期			2020年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計		
	平均残高	62,849	(1,135) 1,135	62,849	104,406	(3,409) 3,447	104,445		
資金運用勘定	利息	△ 21	(7) 7	△ 21	△ 13	(6) 6	△ 13		
	利回り (A)	△ 0.06%	1.29%	△ 0.06%	△ 0.02%	0.36%	△ 0.02%		
	平均残高	(1,135) 59,358	1,135	59,358	(3,409) 102,228	3,409	102,228		
資金調達勘定	利息	(7) 24	7	24	(6) 21	6	21		
	利回り (B)	0.07%	1.29%	0.07%	0.04%	0.37%	0.04%		
利鞘	(A) - (B)	△ 0.13%	0.00%	△ 0.13%	△ 0.06%	△ 0.01%	△ 0.06%		

#### 受取利息・支払利息の増減

			2019年度中間期			2020年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
	残高による増減	△ 12	7	△ 12	△ 12	14	△ 12	
受取利息	利率による増減	△ 5	0	1	19	△ 16	19	
	純増減	△ 18	7	△ 10	7	△ 1	7	
	残高による増減	7	7	7	17	14	17	
支払利息	利率による増減	16	0	23	△ 21	△ 15	△ 20	
	純増減	23	7	31	△ 3	△ 1	△ 3	

<sup>(</sup>注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

<sup>(</sup>注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。 2. ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

### 営業の状況(預金)

#### 預金の科目別残高

中間期末残高 (単位:百万円)

	2019年9月末			2020年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	43,175	_	43,175	96,424	_	96,424
定期性預金	20,243	_	20,243	17,618	_	17,618
その他の預金	2	1,433	1,435	39	4,631	4,670
計	63,421	1,433	64,854	114,083	4,631	118,714
譲渡性預金	_	_	_	_	_	_
合 計	63,421	1,433	64,854	114,083	4,631	118,714

中間期平均残高 (単位:百万円)

		2019年9月末		2020年9月末			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
流動性預金	36,985	_	36,985	81,950	_	81,950	
定期性預金	21,235	_	21,235	17,259	_	17,259	
その他の預金	1	1,135	1,137	18	3,409	3,428	
計	58,222	1,135	59,358	99,229	3,409	102,638	
譲渡性預金	_	_	_	_	_	_	
合 計	58,222	1,135	59,358	99,229	3,409	102,638	

#### 定期預金の残存期間別残高

 中間期末残高
 (単位:百万円)

	2019年9月末							
			ヶ月超 6ヶ月超 ヶ月以内 1年以内		3年超	合 計		
固定金利定期預金	11,527	7,640	666	394	14	20,243		
変動金利定期預金	_	_	_	_	_	_		
合 計	11,527	7,640	666	394	14	20,243		

		2020年9月末								
	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1年超 3年以内	3年超	合 計				
固定金利定期預金	11,858	5,333	390	13	22	17,618				
変動金利定期預金	_	_	_	_	_	_				
合 計	11.858	5.333	390	13	22	17.618				

### 営業の状況(貸出金)

#### 貸出金の期末残高および平均残高

(単位:百万円)

	期末残高							
		2019年9月末		2020年9月末				
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計		
証書貸付	19,263	_	19,263	45,312	_	45,312		
合 計	19,263	_	19,263	45,312	_	45,312		

(単位:百万円)

	平均残高						
		2019年度中間期		2020年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
証書貸付	5,919	_	5,919	44,876	_	44,876	
合 計	5,919	_	5,919	44,876	_	44,876	

<sup>(</sup>注) 当座貸越・手形貸付・割引手形は該当ありません。

#### 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	<u></u> 分	2019年9月末	2020年9月末
	貸出金	19,263	42,944
1年以下	変動金利	_	_
	固定金利	19,263	42,944
	貸出金	_	2,368
1年超3年以下	変動金利	_	_
	固定金利	_	2,368
	貸出金	_	_
3年超5年以下	変動金利	_	_
	固定金利	_	_
	貸出金	_	_
5年超7年以下	変動金利	_	_
	固定金利	_	_
	貸出金		_
7年超	変動金利	_	_
	固定金利	_	_
	貸出金	_	_
期間の定めのないもの	変動金利		_
	固定金利	_	_
合 計		19,263	45,312

#### 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
保証	_	_
信用	19,263	45,312
合 計	19,263	45,312

<sup>(</sup>注) 支払承諾見返は該当ありません。

#### 貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
設備資金	_	_
運転資金	19,263	45,312
合 計	19,263	45,312

#### 貸出金の業種別構成および構成比

	期末	残高
	2019年9月末	2020年9月末
運輸・情報通信・公益事業	— (—%)	— (—%)
卸売・小売業	— (—%)	— (—%)
金融業・保険業	— (—%)	2,368 (5.23%)
各種サービス	— (—%)	— (—%)
その他	19,263 (100.00%)	42,944 (94.77%)
合 計	19,263 (100.00%)	45,312 (100.00%)

#### 個人・中小企業に対する貸出金残高および割合

(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
総貸出金残高(A)	19,263	45,312
中小企業等貸出金残高 (B)	_	_
(B) / (A)	—%	_%

<sup>※</sup>中小企業とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業は5千万円)以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、サービス業は100人、小売業は50人)以下の会社または個人であります。

#### 特定海外債権残高

該当ありません。

#### 預貸率

		2019年度中間期		2020年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
中間期末	38.44%	—%	37.85%	39.71%	—%	38.16%	
期中平均	11.81%	—%	11.63%	45.22%	—%	43.72%	

#### 貸倒引当金の中間期末残高および中間期中増減額

(単位:百万円)

	2019年度中間期				2020年度中間期							
	期首	当期	当期洞	<sup></sup> 期末						当期洞	妙額	期末
	残高	増加額	目的使用	その他	残高	残高	増加額	目的使用	その他	残高		
一般貸倒引当金	_	_	_	_	_		0	_		0		
個別貸倒引当金	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_		
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_		

#### 貸出金償却額

該当ありません。

### 営業の状況(有価証券)

#### 商品有価証券残高

該当ありません。

#### 種類別の期末残高・平均残高

(単位:百万円)

			2019年度中間期			2020年度中間期	
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	平均残高	3,520	_	3,520	_	_	_
	(%)	91.84%	—%	91.84%	-%	—%	-%
	期末残高	_	_	_	_	_	_
	(%)	-%	—%	-%	-%	—%	—%
地方債	平均残高	_	_	_	17,869	_	17,869
	(%)	-%	—%	-%	93.60%	—%	93.60%
	期末残高	_	_	_	19,470	_	19,470
	(%)	-%	—%	-%	81.32%	—%	81.32%
社債	平均残高	299	_	299	1,196	_	1,196
	(%)	7.82%	—%	7.82%	6.27%	—%	6.27%
	期末残高	300	_	300	4,447	_	4,447
	(%)	92.33%	—%	92.33%	18.58%	—%	18.58%
株式	平均残高	12	_	12	25	_	25
	(%)	0.34%	—%	0.34%	0.13%	—%	0.13%
	期末残高	25	_	25	25	_	25
	(%)	7.67%	—%	7.67%	0.10%	—%	0.10%
合計	平均残高	3,833	_	3,833	19,091	_	19,091
	(%)	100.00%	—%	100.00%	100.00%	—%	100.00%
	期末残高	325	_	325	23,943	_	23,943
	(%)	100.00%	—%	100.00%	100.00%	—%	100.00%

<sup>(</sup>注) 短期社債、外国債券および外国株式その他の証券については該当ありません。

#### 種類別の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2019年9月末				2020年	₹9月末		
	国債	地方債	社 債	株式	国債	地方債	社 債	株式
1年未満	_	_	_	_	_	16,213	1,300	_
1年以上3年未満	_	_	300	_	_	3,257	3,147	_
3年以上5年未満	_	_	_	_	_	_	_	_
5年以上	_	_	_	_	_	_	_	_
期間の定めのないもの	_	_	_	25	_	_	_	25
合 計	_	_	300	25	_	19,470	4,447	25

#### 預証率

	2019年度中間期			2020年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
中間期末	0.50%	—%	0.50%	20.98%	-%	20.16%	
期中平均	6.58%	-%	6.46%	19.23%	—%	18.60%	

<sup>(</sup>注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

#### 時価情報

#### 有価証券の時価情報

#### 満期保有目的の債券

該当ありません。

#### その他有価証券で時価があるもの

(単位:百万円)

		2	2019年9月末	₹			2	2020年9月末	₹	
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	評価益	 評価損	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	評価益	評価損
国債	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
地方債	_	_	_	_	_	19,475	19,470	△ 4	0	△ 4
社債	299	300	1	1	_	4,449	4,447	△ 2	0	△ 2
合 計	299	300	1	1	_	23,924	23,918	△ 6	0	△ 6

<sup>(</sup>注) 中間貸借対照表計上額は、各中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

#### 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
非上場株式	25	25
合 計	25	25

#### 減損処理を行った有価証券

該当ありません。

#### 金銭の信託の時価情報

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2019	年9月末	2020£	∓9月末
	中間貸借対照表計上額	中間会計期間の損益に 含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	中間会計期間の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	_	_	601	_

#### 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

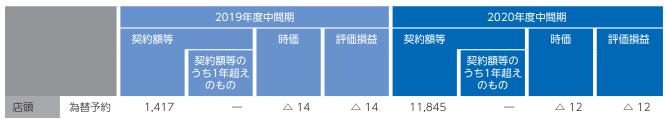
#### その他の金銭の信託

該当ありません。

#### デリバティブ取引情報

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

**通貨関連取引** (単位:百万円)



(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

#### バーゼル皿第3の柱(市場規律)に基づく開示

うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額

負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額

繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

適格引当金不足額

前払年金費用の額

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」 (2014年金融庁告示第7号、いわゆるバーゼルⅢ第3の柱(市場規律)) における、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を本項目にて開示しております。

なお、本項目における「自己資本比率告示」及び「告示」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(2006年金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルII 第1の柱(最低所要自己資本比率))を指しております。

2019年9月末

6,666

(単位:百万円)

7,164

2020年9月末

#### 自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成(単体)(バーゼルⅢ国内基準)

,	20.5   5/3/10	2020   57371
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	13,792	13,582
うち、資本金及び資本剰余金の額	21,203	15,908
うち、利益剰余金の額	△ 7,410	△ 2,326
うち、自己株式の額 (△)	_	_
うち、社外流出予定額 (△)	_	_
うち、上記以外に該当するものの額	_	_
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	_	_
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	_	0
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	_	0
うち、適格引当金コア資本算入額	_	_
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれ る額	_	_
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	_
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額 のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	_
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	_
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	13,792	13,583
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額 の合計額	6,666	7,164
うち、のれんに係るものの額	_	_

		(単位:白万円)
項 目	2019年9月末	2020年9月末
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	_	_
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	_	_
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	_	_
特定項目に係る10%基準超過額	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するもの の額	_	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連する ものの額	_	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_
特定項目に係る15%基準超過額	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するもの の額	_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連する ものの額	_	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,666	7,164
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	7,125	6,418
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,461	4,869
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	_	_
うち、上記以外に該当するものの額	_	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	_	_
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	4,424	2,267
信用リスク・アセット調整額	_	_
オペレーショナル・リスク相当額調整額		_
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	6,885	7,136
自己資本比率		
自己資本比率((ハ) / (二))	103.48%	89.94%

<sup>(</sup>注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づいて算出しております。

#### 定量的な開示事項

#### 1. 自己資本の充実度に関する事項

#### イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。

(所要自己資本の額は、単位未満を切り上げて表示しております。)

(単位:百万円)

金融庁告示第19号第37条の算式の		2019年9月末			2020年9月末	
・	エクスポー ジャーの額	信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額	エクスポー ジャーの額	信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額
資産(オン・バランス)項目	73,586	2,461	98	132,403	4,769	190
現金預け金	46,378	851	34	53,494	823	32
有価証券	326	85	3	23,970	525	21
貸出金	19,263	_	_	45,312	1,277	51
その他資産	7,099	1,004	40	9,017	1,534	61
小計	73,066	1,940	77	131,795	4,160	166
有形固定資産	520	520	21	608	608	24
無形固定資産	_	_	_	_	_	_
繰延税金資産	_	_	_	_	_	_
小計	520	520	21	608	608	24
オフ・バランス取引	1,433	0	0	6,284	0	0
派生商品取引·長期決済期間取引· 未決済取引	_	_	_	100	100	4
証券化エクスポージャー	_	_	_	_	_	_
승 計	75,019	2,461	98	138,787	4,869	194

(単位:百万円)

		2019年9月末		2020年9月末		
信用リスク・アセットの取引相手別内訳	エクスポー ジャーの額	信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額	エクスポー ジャーの額	信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額
	61,464	_	_	99,168	_	_
金融機関	4,614	933	37	11,986	1,220	48
上記以外	8,941	1,528	61	27,658	3,648	145
合 計	75,019	2,461	98	138,787	4,869	194

- ロ. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及び株式等エクスポージャー 該当ありません。
- ハ. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー 2019年9月末 該当ありません。2020年9月末 該当ありません。
- 二. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額 該当ありません。

#### ホ. オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額

所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して算出したリスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。 (単位: 百万円)

		2019年9月末			2020年9月末	
	オペレーショナル・ リスク相当額	リスク・ アセットの額		オペレーショナル・ リスク相当額	リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額
オペレーショナルリスク (粗利益配分手法)	353	4,424	176	181	2,267	90

#### へ. 単体総所要自己資本額

	2019年9月末	2020年9月末
信用リスク	98	194
オペレーショナルリスク	176	90
	274	284

#### 2. 信用リスクに関する事項

#### イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

2019年9月末 2020年9月末 有価証券をの他資産 有価証券 その他資産 現金預け金 現金預け金 合 計 61,321 期末残高 46,378 326 28,315 75,019 53,494 23,970 138,787

#### **ロ.** 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(1) 地域別 (単位:百万円)

		2019年9月末				2020年9月末		
	現金預け金	有価証券	その他資産	合 計	現金預け金	有価証券	その他資産	合 計
国 内	46,378	326	28,315	75,019	53,494	23,970	61,321	138,787
国 外	_	_	_	_	_	_	_	_
合 計	46,378	326	28,315	75,019	53,494	23,970	61,321	138,787

(2) 業種別 (単位:百万円)

	2019年9月末			2020年9月末				
	現金預け金	現金預け金 有価証券 その他資産 合 計				有価証券	その他資産	合 計
政府及び中央銀行	42,122	_	19,342	61,464	49,375	_	49,793	99,168
金融機関	4,255	301	44	4,600	4,119	800	7,066	11,986
その他	_	25	8,929	8,954	_	23,170	4,462	27,633
合 計	46,378	326	28,315	75,019	53,494	23,970	61,321	138,787

(3) 残存期間別 (単位:百万円)

	2019年9月末				2019年9月末 2020年9月末			
	現金預け金	有価証券	その他資産	合 計	現金預け金	有価証券	その他資産	合 計
1年以下	_	_	19,263	19,263	_	17,541	44,089	61,601
1年超3年以下	_	301	_	301	_	6,404	1,230	7,634
3年超5年以下	_	_	_	_	_	_	_	_
5年超7年以下	_	_	_	_	_	_	_	_
7年超10年以下	_	_	_	_	_	_	_	_
10年超	_	_	_	_	_	_	_	_
期間の定めのないもの	46,378	25	9,052	55,455	53,494	25	16,001	53,519
合 計	46,378	326	28,315	75,019	53,494	23,970	61,321	138,787

<sup>(</sup>注) 期間の判別ができないものは、期間の定めのないものに含めています。

#### **ハ.** 3ヶ月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高 該当ありません。

#### 二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

- 1300 (1-15) [		(1 = = 2,313)	
	2019年9月末	2020年9月末	増減
一般貸倒引当金	_	0	0
個別貸倒引当金	_	_	_
特定海外債権引当勘定	_	_	_
合 計	_	0	0

#### ホ. 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

へ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果勘案後の残高 並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条並びに第248条の4第1項第1号及び 第2号(旧自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項)の規定により1,250% のリスク・ウェイトが適用されたエクスポージャーの額

該当ありません。

#### 3. 信用リスク削減手法に関する事項

該当ありません。

#### 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

#### 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

#### 6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
貸借対照表計上額	25	25
うち上場株式等エクスポージャー	_	_
うちその他	25	25

#### 7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

#### 8. 金利リスクに関する事項 (IRRBB1)

(単位:百万円)

		1		Л	=
項番		⊿E	EVE	△NII	
		2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末
1	上方パラレルシフト	276	0	0	
2	下方パラレルシフト	0	5	317	
3	スティープ化	121	10		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	276	10	317	
		7.	<b>t</b>	^	
		2020⊈	₹9月末	2019 <sup>±</sup>	 <b></b> ₹9月末
8	自己資本の額		6,418		7,125

(注) 金利リスクに関する事項の二は、「開示告示 別紙様式第11号の2」の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

#### 開示規定項目一覧

### 銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

跆,	-	Ŀ١	情	井	I
串.	14	7.	用	辛	

1. 概況及び組織に関する事項
(1)大株主一覧19
2. 主要な業務に関する事項
(1)事業の概況26
(2)主要な経営指標の推移・・・・・・・・・26
(3)業務に関する指標
①主要な業務の状況を示す指標
a.業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コ
ア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)
32
b. 資金運用収支・役務取引等収支等32
c. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等33
d. 資金利鞘
e. 受取利息・支払利息の増減 ······· 33
f . 経常利益率 ······ 32
g. 中間純利益率
②預金に関する指標
a. 預金科目別残高及び平均残高34
b. 定期預金の残存期間別残高 ·······34
③貸出金等に関する指標
a. 貸出金科目別残高
b. 貸出金の残存期間別残高 ······ 35
c. 貸出金・支払承諾見返の担保種類別内訳35
d. 貸出金使途別内訳
e.貸出金業種別内訳35
f . 中小企業向け貸出金 ······· 36
g. 特定海外債権残高 ······36
h. 預貸率 ······· 36
④有価証券に関する指標
a. 商品有価証券の種類別平均残高37
b. 有価証券の種類別残存期間別残高 ·······37
c. 有価証券の種類別平均残高
d. 預証率
3. 業務の運営に関する事項
(1)中小企業のお客さまの経営改善及び地域の活性化のための取り
組みの状況24

(1)中間貧借对照表、中間預益計算書、	
中間株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	27,28
(2)リスク管理債権額	

4. 財産の状況に関する事項

①破綻先債権額	31
②延滞債権額	31
③3ヵ月以上延滞債権額	31
④貸出条件緩和債権額	31
(3)自己資本の充実の状況	39~43

①自己資本の構成に関する開示事項…… 39,40

②定量的な開示事項	41~43
(4)時価等情報	

①有価証券の時価等情報	38
②金銭の信託の時価等情報	38
③デリバティブ取引情報	38

### (5)貸倒引当金の中間期末残高及び中間期中増減額………36 (6)貸出金償却額 -------36

金融機能の再生のための緊急措置に関する

法律施行規則による開示項目

皮産更生債権及びこれらに準ずる債権、	危険債権、	要管理債権、	
工尚佳坛			2

#### 決算公告 (電子公告)

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により当社Webサイトに掲載しております。

会社情報

財務情報 https://gmo-aozora.com/company/disclosure.html



### **GMO**あおぞらネット銀行

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-2-3 渋谷フクラス

https://gmo-aozora.com/